

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社 代表取締役社長

**2016年3月期上期の業績は増収増益
中間配当は1株あたり25円に決定、上期の配当性向は74%**

◆決算の状況

2016年3月期上期の業績は、営業収益が185億円(前年同期比14%増)、経常利益は122億円(同18%増)、純利益は86億円(同33%増)と増収増益となった。これは、当社の収益源である株式等委託売買代金が、20.3兆円と前年同期と比較して15%増加したことが主な要因である。なお、純利益の増加率が高いのは、投資有価証券の売却を行ったためであり、売却益約10億円を特別利益に計上している。

上期の業績を四半期毎に見ると、第2四半期は、営業収益が93億円、経常利益が61億円と、ともに直前四半期比1%の増加となった。四半期純利益は46億円と同12%の増加であるが、これは第2四半期に約8億円の投資有価証券売却益を計上した(第1四半期は約2億円を計上)ためである。

第2四半期の販管費については、28億円(直前四半期比2%増)と、ほぼ同水準で推移した。人件費は5億8400万円(同13%増)と増えているが、これは賞与制度を変更したことにより、第2四半期から賞与引当金繰入額が増加したためである。2014年3月期および2015年3月期には、業績を勘案し、全社員に1人当たり平均約100万円の臨時賞与を支給しており、第3四半期または第4四半期において、臨時賞与分の引当金を一括して計上していたが、今期からは、当該臨時賞与分に相当する金額を通常の賞与に上乘せするような制度変更を実施し、毎月の引当金に織り込んで計上することとした。貸倒引当金繰入れは、第2四半期においてほとんど計上していない。8月の株価急落の影響を受けて、他社では1~2億円程度の貸倒引当金繰入れを計上しているところもあるようだが、当社では業績に影響を及ぼす水準ではない。

株主への利益還元策について、中間配当として1株当たり25円の配当を実施することを決定した。1株当たり利益が34円であるから、上期の配当性向は74%である。従来の配当方針は、「配当性向30%以上」としていたが、4月以降に水準を引き上げ、「配当性向60%以上100%以下」とした。併せて、「純資産配当率(DOE)7%以上」という新たな基準を設けているが、上期はDOE14%となった。なお、ROEは年率換算で19%となっており、中長期の目標として掲げた20%に近い水準となった。

◆業務の状況

第2四半期の株式等委託売買代金は10.4兆円と、直前四半期比で6%増加した。月間の売買代金推移を見ると、ここ2年間は3兆円前後で推移してきたが、2015年7月、8月は3.7兆円、3.8兆円とその水準を上回った。しかし、8月後半の株価急落を契機に売買が減少し、9月は前月比23%減の3.0兆円となった。特に、現物取引が大きく落ち込み、前月比42%の減少となった。一方、個人投資家の運用スタイルは逆張り型で、株価が上がれば利益確定売りを行い、下がれば買い進めており、相場の下値を支えている。当社のブルベア比率((買付金額/株式等売買代金)-50%)と日経平均の値動きを比べると、きれいな逆相関となっている。

当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、8月後半から9月初旬にかけてマイナス18%と大きく悪化し、顧客の動きも鈍くなった。足元では改善してきており、10月16日時点でマイナス10%、昨日時点ではマ

イナス 7%程度となっている。7、8 月のような売買には至っていないものの、顧客のポートフォリオが大きく痛んでいる状況ではない。顧客の実現損益の推移を見ると、2013 年以降、実現益を出し続けており、2015 年 1～9 月は 265 億円のプラスとなっている。預かり資産も増加傾向にあり、9 月末時点で 2 兆円を上回っている。ただし、顧客が現物取引を控えているため、月間の取引口座数は 8 月以前の 16 万口座から 9 月は 14 万口座程度まで減少した。

◆最近の取組み

2013 年 1 月から開始した、デイトレード限定の一日信用取引については、株価が急落した 8 月以降においても売買を落とすことなく顧客が取引を継続しており、売買代金シェアの伸び率で他社を上回る状況となった。今後も「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充など、利便性を向上させる施策を継続し、顧客の利用を促進していきたい。

NISA(少額投資非課税制度)口座については、引き続き高い稼働率を維持しており、2015 年 1～9 月までの累計買付金額は約 429 億円(1 人当たり平均投資金額は約 70 万円)となった。2014 年(1～12 月)の累計買付金額は約 420 億円であったので、2015 年は 9 ヶ月間で既に前年の実績を超えている。2016 年 4 月からは「ジュニア NISA」の開始が予定されているが、当社では、従来の NISA 口座と同様、ジュニア NISA 口座においても取引手数料の恒久無料化を決定した。

(平成 27 年 10 月 27 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見ることができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>